C　meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 August, 2023

⑻　Contact point for the notice : KUROI Munenori, Contracts Unit 1, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1―1 Oho Tsukuba-shi Ibaraki 305―0801 Japan, TEL 029―864―5164

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第６号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16、24

⑵　購入等件名及び数量

Ａ　サイラトロン及びトリガユニット　６式

Ｂ　新ＢＰＭ　ＤＡＱ用ＮＩＭビン電源　16台

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年３月29日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の資格を有している者であること。

⑶　契約規則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

Ａ　〒305―0801 つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第三係　小泉　貞実　電話029―864―5169

Ｂ　〒319―1106 茨城県那珂郡東海村大字白方203―１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課東海契約室東海契約第二係　久保　篤志　電話029―284―4891

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

Ａ　令和５年８月２日17時00分

Ｂ　令和５年８月３日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

Ａ　令和５年８月23日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室

Ｂ　令和５年８月24日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構東海キャンパス東海１号館会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAUCHI Masanori, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)

⑵　Classification of the products to be procured : 16, 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

Ａ　Thyratron and trigger unit 6 Set

Ｂ　NIM Crate Power Supply for DAQ System of New Beam Position Monitor 16 Set

⑷　Delivery period : By 29 March, 2024

⑸　Delivery place : As shown in the tender documents

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,

B　have the sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.

⑺　Time limit of tender :

Ａ　17 : 00　2 August, 2023

Ｂ　17 : 00　3 August, 2023

⑻　Contact point for the notice :

Ａ　KOIZUMI Sadami, Contracts Unit 3, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1―1 Oho Tsukuba-shi 305―0801 Japan, TEL 029―864―5169

Ｂ　KUBO Atsushi, Tokai Contracts Unit 2, Tokai Campus Contracts Office, Financial Department, KEK, 203―1 Shirakata Tokai-mura Naka-gun Ibaraki 319―1106 Japan, TEL 029―284―4891

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和５年６月12日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　杉中　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第10号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和５年度志布志港（新若浜地区）岸壁ケーソン製作工事（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　鹿児島県志布志市志布志町新若浜地先

⑷　工事内容　本工事は、志布志港（新若浜地区）岸壁の共通工、本体工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から令和６年８月28日まで

⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。